

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 楠田 幹人(非常勤)	県所管部課	商工労働観光部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	その他20社	20,506	20.5%	
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容	
事業1	研究開発室等賃貸事業	205,648	204,137	194,159	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「研究開発室」の3種類のスペースを提供。入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	57.9%	50.8%	47.3%	
事業2	企業支援事業他	149,716	198,097	216,326	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	42.1%	49.2%	52.7%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		355,364	402,234	410,485	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

県内の景気動向は緩やかな回復基調にありますが、当社におきましても産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援するとともに研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関と連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献出来るよう努力してまいります。

平成29年2月 代表取締役社長 楠田 幹人

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	355,364	402,234	410,485	8,251	関東経済産業局等からの事業受託
	売上原価	275,676	331,421	358,858	27,437	上記事業受託による経費増
	売上総損益金額	79,688	70,813	51,627	△ 19,186	減価償却費等経費の増加
	販売費及び一般管理費	60,201	61,716	50,650	△ 11,066	人件費を含む経費全体の圧縮
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,095	12,969	12,973	4	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	92,888	101,320	125,424	24,104	原価計上人件費の増加
	営業損益金額	19,487	9,097	976	△ 8,121	
	営業外収益	6,804	4,491	2,771	△ 1,720	利回りの低下
	営業外費用	197	1,084	98	△ 986	
	経常損益金額	26,094	12,504	3,649	△ 8,855	
	特別利益	0	1,108	0	△ 1,108	
	特別損失	5,874	8,732	2,414	△ 6,318	空調機等旧資産の除却額
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	19,134	3,794	148	△ 3,646	
貸借対照表	資産	2,009,160	2,001,146	2,018,013	16,867	
	流動資産	673,804	478,363	395,087	△ 83,276	立替金、投資有価証券の増加
	固定資産	1,335,356	1,522,783	1,622,926	100,143	投資有価証券の増加
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	98,571	88,633	104,247	15,614	
	流動負債	42,093	39,303	49,725	10,422	未払消費税等の計上
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	56,478	49,330	54,521	5,191	受入敷金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,910,589	1,912,513	1,913,765	1,252	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金	85,110	88,904	89,053	149		
その他	1,725,479	1,723,609	1,724,712	1,103		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	32,396	49,979	51,543	1,564	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	32,396	49,979	51,543	1,564	
	財政的関与の割合(%)	9.1%	12.4%	12.6%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	29.5%	28.4%	33.7%	5.3	受託事業増加による人件費の増加
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	16.9%	15.3%	12.3%	△ 3.0	全般的な経費の削減
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.0%	0.2%	0.0%	△ 0.2	賃貸事業の売上減少による利益率の低下
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.3%	3.1%	0.9%	△ 2.2	
流動比率	流動資産/流動負債	1600.8%	1217.1%	794.5%	△ 422.6	流動資産の減少
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年			平成27年			平成28年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	4	3	0	4	3	0	5	3	0	1	
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	20	0	0	30	0	0	26	0	0	△ 4	
	計	28	3	0	38	3	0	35	3	0	△ 3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	5	3	0	9		46.7歳	3,981.3千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,350.0千円	

[評点集計]

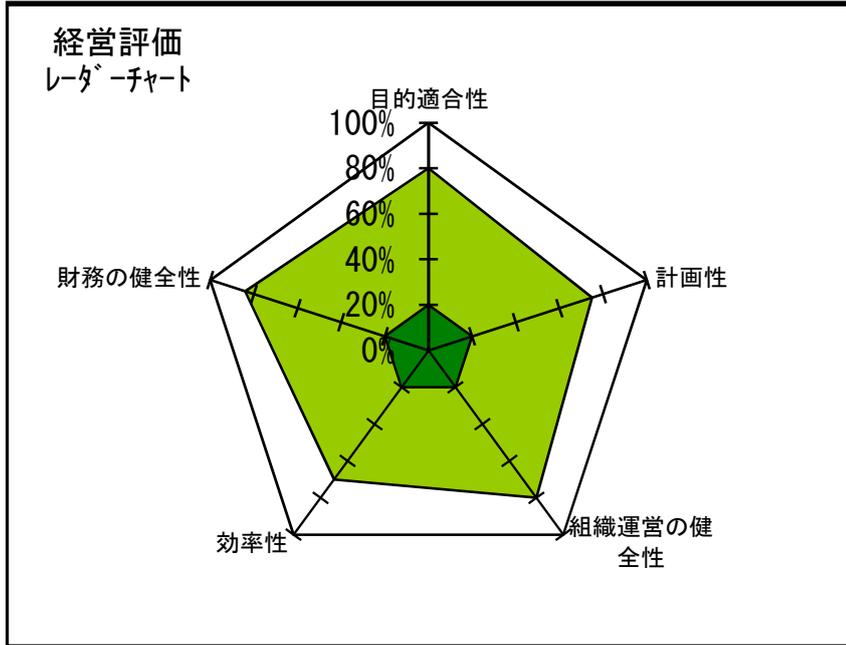
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	77	99	78%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積の促進を図ることを目的に、産・学・官・金との連携等により受託事業を積極的に実施しており、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成26年度に策定した第4次中期経営計画に基づき、計画的な経営を実施している。</p> <p>平成27年度は、引き続き地域中小企業のニーズに迅速・適切に対応し競争力向上や販路拡大のための支援、新規入居企業獲得等を考慮に入れ、年度計画を策定した。売上は4億1000万円（年度計画比プラス16.8パーセント）当期利益0.1億万円と当期利益は目標未達となった。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規程、コンプライアンス規程の制定、職員向けの啓発研修の実施により、内部統制を図っている。経理部門、監査役会は、会計監査法人と連携して十分に機能している。引き続きコンプライアンスに留意しながら健全性を図っていきたい。</p>	<p>受託事業の増減に伴い、人員配置の見直しを実施。また、茨城県建設技術公社へ委託し作成した当ビル「劣化診断調査・長期維持保全計画書」を基に当社の経営や資金繰り等を勘案し効率よく取り組む。</p> <p>また、余剰資金も安全性を確保し、機動的に運用して利益を追求している。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、平成18年度より連続して黒字を計上。</p> <p>平成22年度に減資を実施し、繰越損失も解消した。</p> <p>また、24年7月には借入金完済となり、キャッシュフローも改善されている。</p> <p>引き続き、各事業の収益性に留意しつつ財務面の健全化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>①企業の経営目標を達成するため、特に販売力向上のための支援を強化。 ②他の産業支援機関との連携強化による効果的な支援の実施。 ③新規入居企業獲得のための取り組み強化、小規模貸室の整備等により入居率の向上を図り、財務基盤を確保する。 ④収支計画に基づく、効率的な経営の実施。 ⑤茨城県建設技術公社へ委託し作成した「劣化診断調査・長期維持保全計画書」に基づき、建物・設備の計画的な修繕を実施する。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営などの産学官連携や国の競争的資金であるサポイン等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化を促進するなど、産業支援機関としての役割を果たしている。	平成26年度に策定した第4次中期経営計画に基づき、計画的な経営を行っている。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗管理を指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修を実施するとともに、平成25年度には新たにコンプライアンスに関する規程を整備するなど、組織運営の健全化に努めている。	受託事業の業務量に応じた人員配置の見直しや修繕計画に基づく建物設備の補修などで、引き続き、組織全体でコストを意識しながら業務を推進するよう指導していく。	平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、10期連続して黒字を計上している。また、平成22年度には減資を実施し、累積損失を解消するとともに、平成24年度には借入金も完済し、健全な財務状況を維持している。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益の柱である「研究開発室等賃貸事業」については、計画的な施設設備の更新や入居者サービスの充実により施設の利便性を高めるとともに、積極的な営業活動により新規入居企業の確保を期待する。 ・中小企業を取り巻く環境は大きく変化していることから、入居企業や地域の中小企業等のニーズに合った技術や経営に関する支援を充実させ、地域産業の高度化やものづくり企業の競争力強化等に取り組み、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	91.0	89.3	90.0	85.5	95.0%	88.0
		2							
	健全性	1 自己資本率	%	95.1	95.6	96.0	94.8	98.8%	95.6
		2 当期純利益	百万円	19	3.8	11	0.1	0.9%	16
	効率性	1 職員1人当たりの賃貸面積	m ² /人	374	377	368	408	100.0%	379
		2							
平均目標達成度							73.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>平成27年度は、研究開発室等賃貸事業における平均入居率が84.5パーセントと低調だったことなどにより、当期純利益は148千円（前期比96パーセント減）となった。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業について、今後、さらに大口テナントの一部退去が見込まれることから、新規入居者の確保に向けて懸命に努力されたい。</p> <p>なお、平成27年度の包括外部監査で指摘された、設備更新等に係る長期の資金調達計画の策定については、早急に対応されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業や地域金融機関等への働きかけをこれまで以上に徹底し、新たな入居者の発掘・獲得に努めるとともに、施設の利便性を高めることで、入居率向上を図るよう指導していく。</p> <p>設備更新等に係る長期の資金調達計画については平成28年12月に策定したところであり、今後は計画に基づき事業活動を進めるように指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>				